1. 病院の分布
2. 人口10万人あたり病床数
   人口10万人あたり医師数
3. 死因別死亡数
4. 社会福祉施設の分布

1. 病院の分布

1986年10月1日現在における我が国の医療施設の総数は、13万6242施設である。このうち、病院は9699施設(7.1%)で、他は一般診療所7万9369施設(58.3%)、歯科診療所4万7174施設(34.6%)である。

病院の種類別内訳では、一般の病院(内科などの診療科目をもつ)が、8613施設(88.0%)で、他は精神病・伝染病・結核・らい病などを扱う専門の施設(12.0%)である。

病院の開設者別内訳では、最も多いのは法人および個人で、合わせて7837施設、公立1370施設、国立342施設、大学付属150施設である。

救急医療に従事する救急指定病院は3733施設あり、都道府県別では、最も多いのは東京都の386施設で、最も少ないのは沖縄県の11施設である。

病院とは、各種の医療施設の中で、医療法により20以上の病床を持つ一般の病院である。

〔凡例および作図の要点〕

病院は、1施設ごとに所在地をドットで示したが、過密地域では、特定数(1～50施設)にまとめて表わした。

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和61年医療施設調査病院報告

2. 人口10万人あたり病床数

1986年10月1日現在における我が国の医療施設の病床数は、181万6194床である。このうち、病院の一般病床数は111万7700床(61.5%)で、1病院あたりの病床数は158.1床である。また、一般診療所の病床数は28万2046床(15.5%)で、有床の1診療所あたりの病床数は11.0床である。

人口10万人あたりの病床数の平均は、1150.4床(病院の一般病床918.6床・一般診療所231.8床)である。都道府県別では、高知・石川・徳島の各県に多く、埼玉・神奈川など大都市周辺の各県に少ない。

1986年の1年間における在院患者延総数は、4億7731万1303人で、このうち、一般病床の利用患者は、3億3935万3648人である。1日の平均在院患者数は130万7702人で、このうち、一般病床の利用患者は、92万9736人(71.1%)である。

病床数とは、医療施設の中で病院の一般病床および一般診療所の病床の総数である。

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和61年医療施設調査病院報告

2. 人口10万人あたり医師数

1986年12月31日現在における我が国の届出医師の総数は、19万1346人である。このうち、男性は17万1015人(89.4%)女性は2万331人(10.6%)である。また、歯科医師免許を併せてもつ者は356人、外国人は1948人、平均年齢は47.3歳である。

年齢の階級区分では、最も多いのは30歳から39歳の5万4678人で、全医師数の28.6%を占め、若い年齢層では病院勤務者が多く、また、高年齢層では病院開設者が多い。

人口10万人あたり医師数の平均は、150.5人である。都道府県別では、最も多いのは東京都の2066人で、最も少ないのは埼玉県の94.6人である。

届出歯科医師の総数は、6万6797人である。このうち、男性は5万8180人(87.1%)、女性は8617人(12.9%)であり、また、外国人は545人、平均年齢は45.2歳である。

人口10万人あたりの歯科医師数の平均は、53.3人である。都道府県別では、最も多いのは東京都の91.9人で、最も少ないのは沖縄県の31.8人である。

医師数とは、我が国に住んでいて、我が国の医籍に登録し医師になる届出をした者(但し歯科医師は含まず)の総数である。

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和61年医師・歯科医師・薬剤師調査

3. 死因別死亡数

1986年の1年間における我が国の病気による死亡者の総数は、69万2795人である。このうち、男性は36万7597人、女性は32万5198人である。これは前年より3094人の減少である。都道府県別では、最も多いのは東京都の5万8797人で、最も少ないのは鳥取県の4609人である。

死亡の原因別内訳では、悪性新生物による19万1654人・心疾患による14万2581人・脳血管疾患による12万9289人などが多く、この3疾患だけで全死亡者数の61.8%を占め、いわゆる「死亡原因の3大疾患」になっている。都道府県別では、悪性新生物はすべてに第1位であるが、第2位は、心疾患と脳血管疾患が地域的に入れ替っている。心疾患は北海道・南関東以西の各県・沖縄県などの34県で、また、脳血管疾患は東北・北関東の各県・富山県、島根県などの13県で、それぞれ第2位になっている。

現在は、死亡原因の下位になった胃腸炎・全結核などは、かつては「国民病」と呼ばれて第1位にあった。死亡原因は、国民の生活環境の変化により、その死亡順位も変化してきている。

人口10万人あたり疾病による死亡数の平均は、621人である。都道府県別では、最も多いのは高知県の857人で、最も少ないのは神奈川県の454人である。

死因別死亡数とは、死因を死亡者の死亡診断書に記載された死亡原因別に分類(国際間で基準が統一されている)した総数である。

〔凡例と作図の要点〕

死亡者とは、1976年および1986年の1月1日から12月31日までに、我が国において病気により死亡した日本人で、1977年および1987年1月14日までに市区町村長に届出がなされた者である。交通事故・自殺による死亡者および死産、新生児(生後4週未満)・乳児(生後1年未満)の死亡者は含まない。

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和61年人口動態統計

4. 社会福祉施設の分布

1986年10月1日現在における我が国の社会福祉施設の総数は、4万8366施設である。このうち、主なものは保育所2万2879施設、児童福祉1万418施設、老人福祉4787施設、精神薄弱者援護1221施設である。都道府県別では、最も多いのは東京都の3499施設で、最も少ないのは佐賀県の392施設である。

施設の経営者別内訳では、公営が3万232施設で、私営が1万8134施設である。

施設の入所定員は257万7788人で、このうち、保育所は204万9821人、老人福祉は21万2885人、その他は31万5082人である。

施設で働く従事者数は55万8665人で、このうち、女子従事者が42万7957人で76.6%を占めている。

〔凡例と作図の要点〕

公営とは、国、都道府県、指定都市、その他の市町村が経営する施設で、私営とは、社会福祉法人、社団・財団および日赤、その他の法人、その他が経営する施設である。国が設置しその経営を私に委託している施設は私営に含めた。

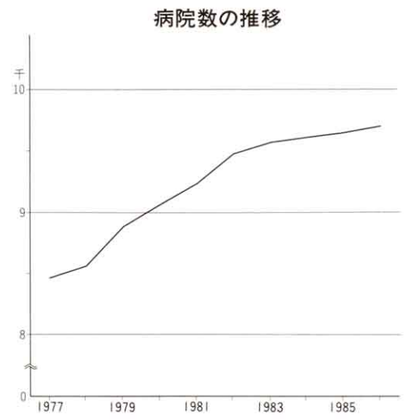
各福祉施設の内訳は次の通りである。

1. 老人福祉施設(4787箇所・21万2885人・老人福祉法による)
   養護老人ホーム(一般)、養護老人ホーム(盲)、特別養護老人ホーム
   軽費老人ホーム(A型)、軽費老人ホーム(B型)。
2. 身体障害者更生援護施設(892箇所・3万4874人・身体障害者福祉法による)
   肢体不自由者更生施設、視覚障害者更生施設、聴覚・言語障害者更生施設、内部障害者更生施設、身体障害者療護施設、重度障害者授産施設、重度身体障害者授産施設、身体障害者通所授産施設、身体障害者福祉工場。
3. 児童福祉施設(1万418箇所・9万8684人・児童福祉法による)ただし保育所は除いてある。
   精神薄弱児施設、自閉症児施設、精神薄弱児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、虚弱児施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設。
4. 精神薄弱者援護施設(1221箇所・7万2085人・精神薄弱者福祉法による)
   精神薄弱者更生施設(入所)、精神薄弱者更生施設(通所)、精神薄弱者授産施設(入所)、精神薄弱者授産施設(通所)。

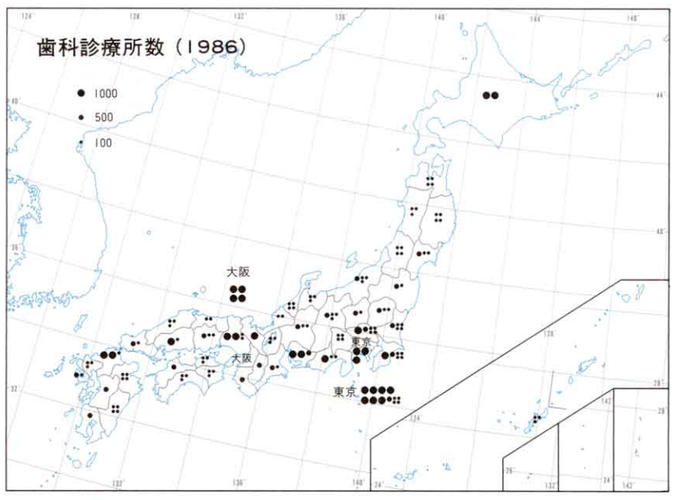
〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和61年社会福祉施設調査報告

病院数の推移

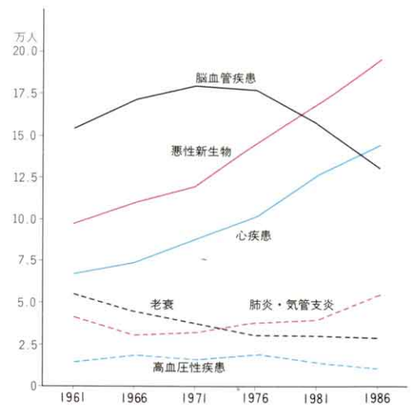


(医療施設調査病院報告から作成)



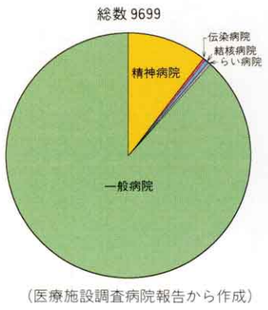
(医療施設調査病院報告から作成)

死因別死亡数の推移



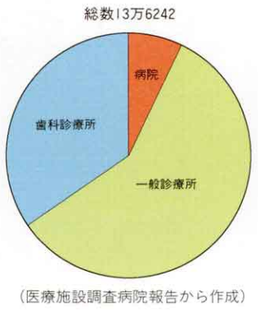
(人口動態統計から作成)

病院の種類の割合(1986)



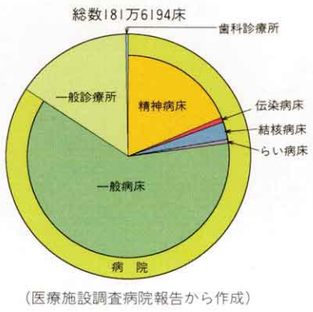
(医療施設調査病院報告から作成)

医療施設数の割合(1986)



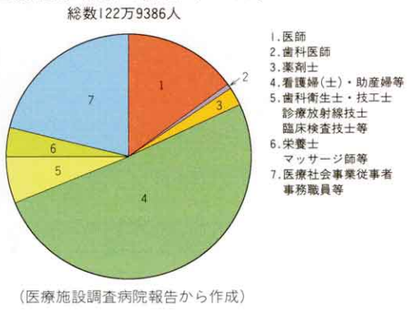
(医療施設調査病院報告から作成)

施設の種類別
病床数の割合(1986)



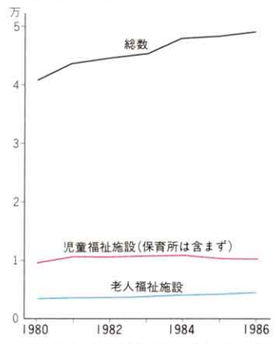
(医療施設調査病院報告から作成)

病院の業種別
医療従事者数の割合(1986)



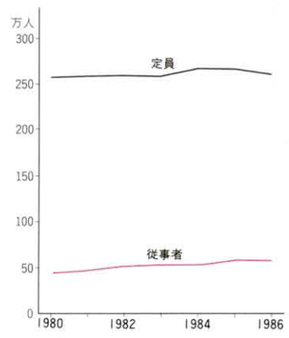
(医療施設調査病院報告から作成)

社会福祉施設総数および
児童福祉・老人福祉施設数の推移



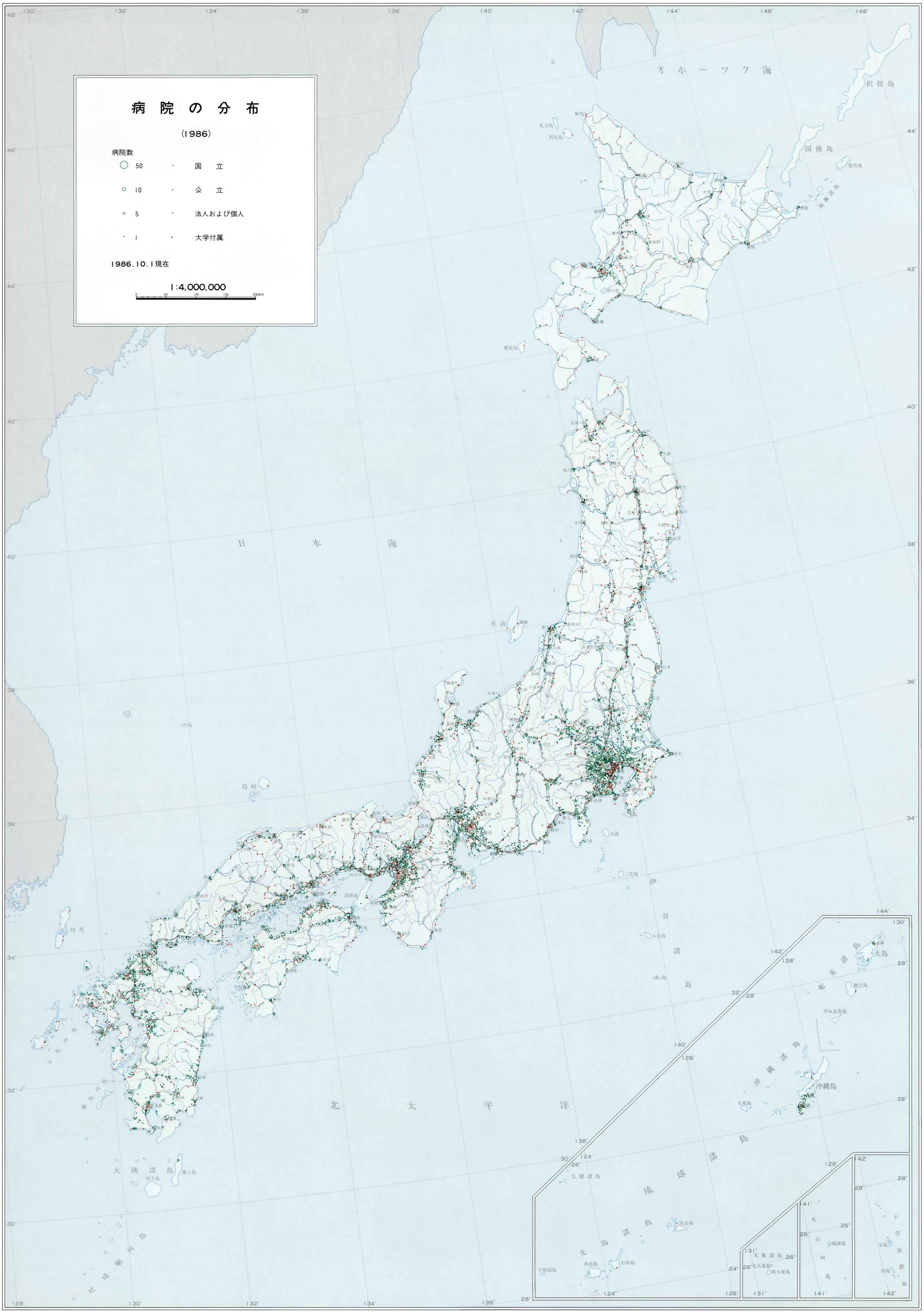
(社会福祉施設調査報告から作成)

社会福祉施設の定員数
および従事者数の推移

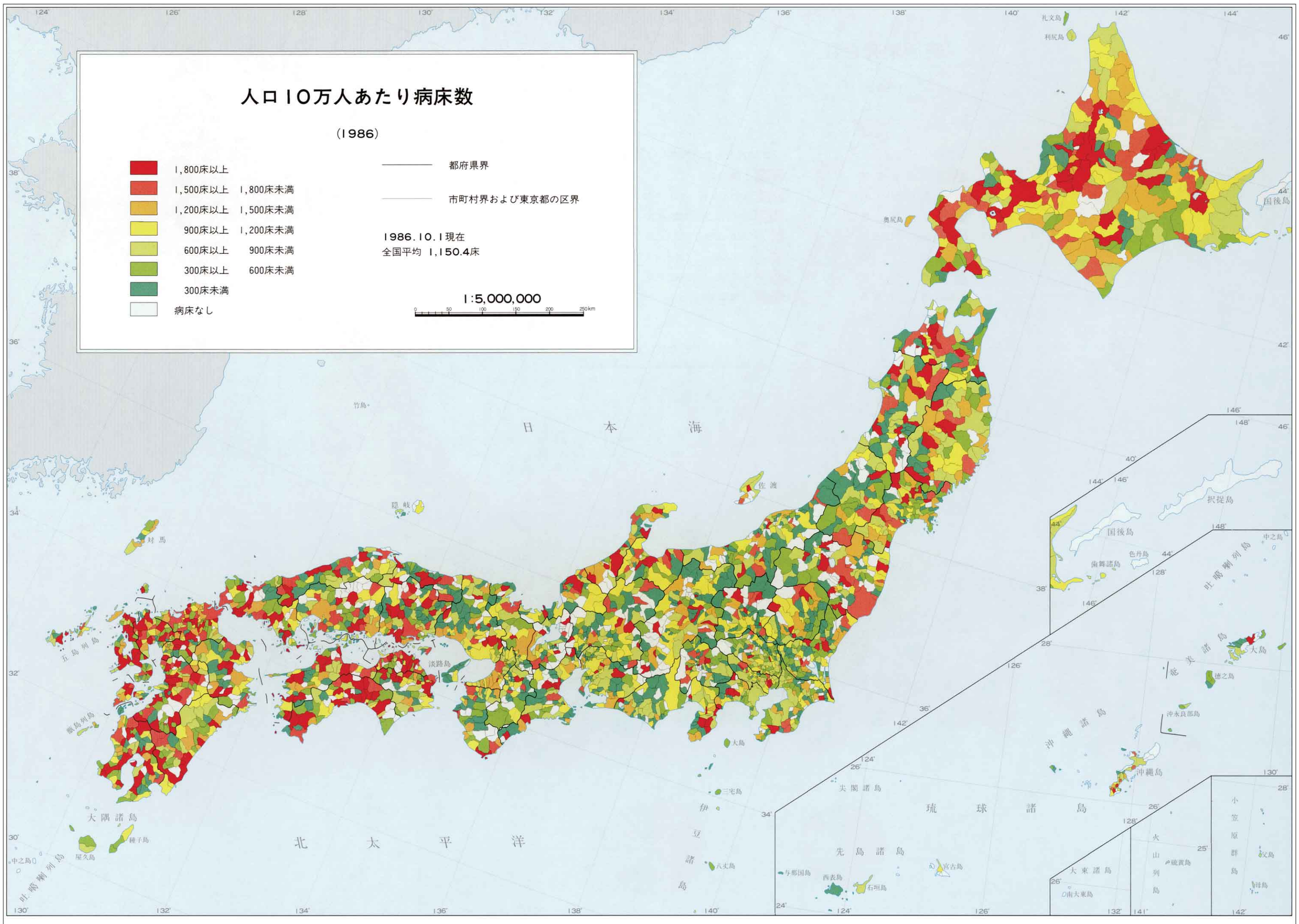


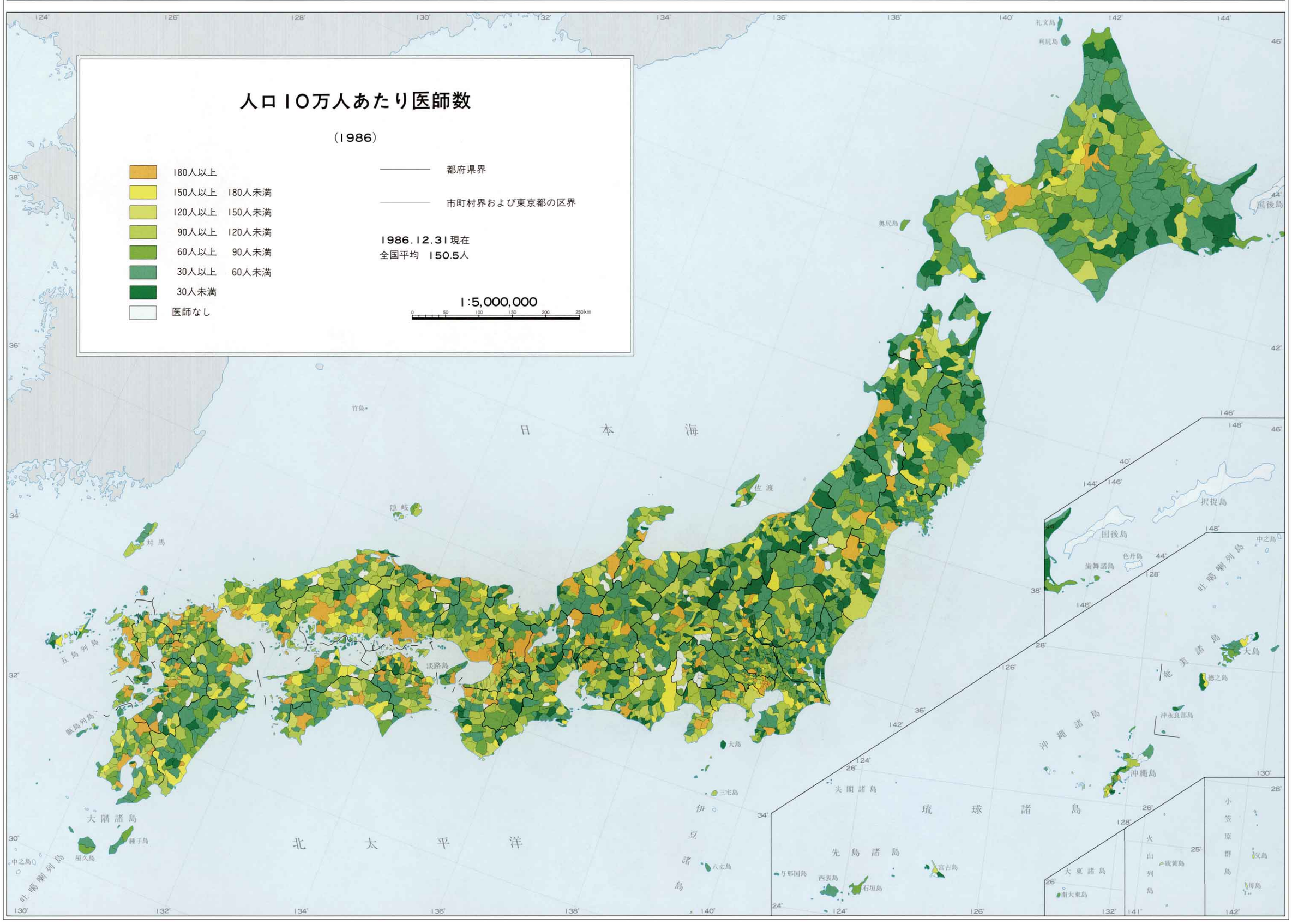
(社会福祉施設調査報告から作成)

45.1

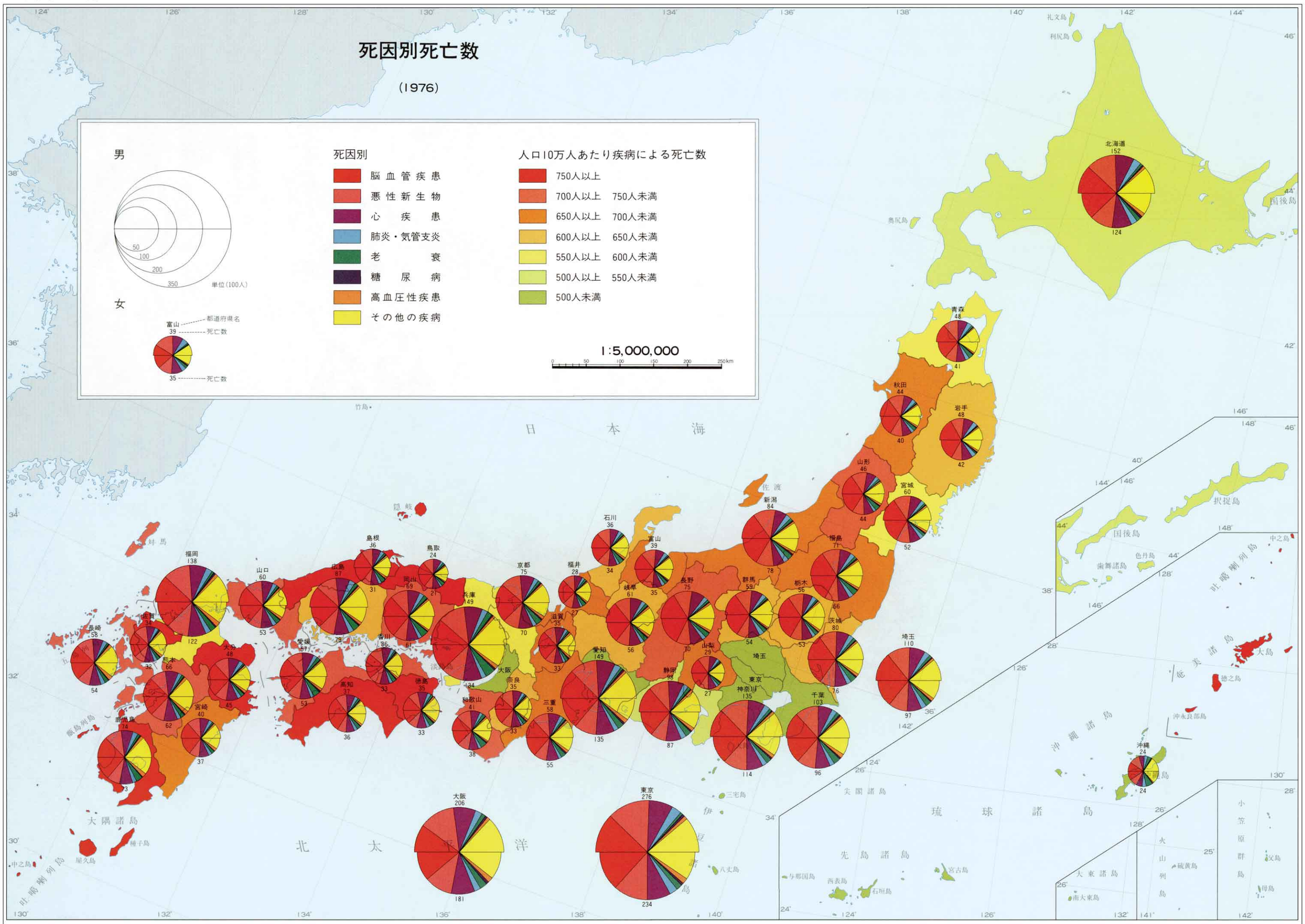

病院の分布
(1986)
病院数
50
10
5
1
国立
公立
法人および個人
大学付属
1986.10.1現在
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
佐渡
隠岐
対馬
伊豆諸島
小笠原諸島
沖縄諸島
沖縄島
大島
奄美諸島
徳之島
沖永良部島
与那国島
先島諸島
宮古島
石垣島
西表島
尖閣諸島
琉球諸島
大東諸島
北大東島
南大東島
火山列島
硫黄島
小笠原群島
父島
母島
大隅諸島
種子島
屋久島
竹島
礼文島
利尻島
奥尻島
大島
三宅島
八丈島
青ヶ島
久米島

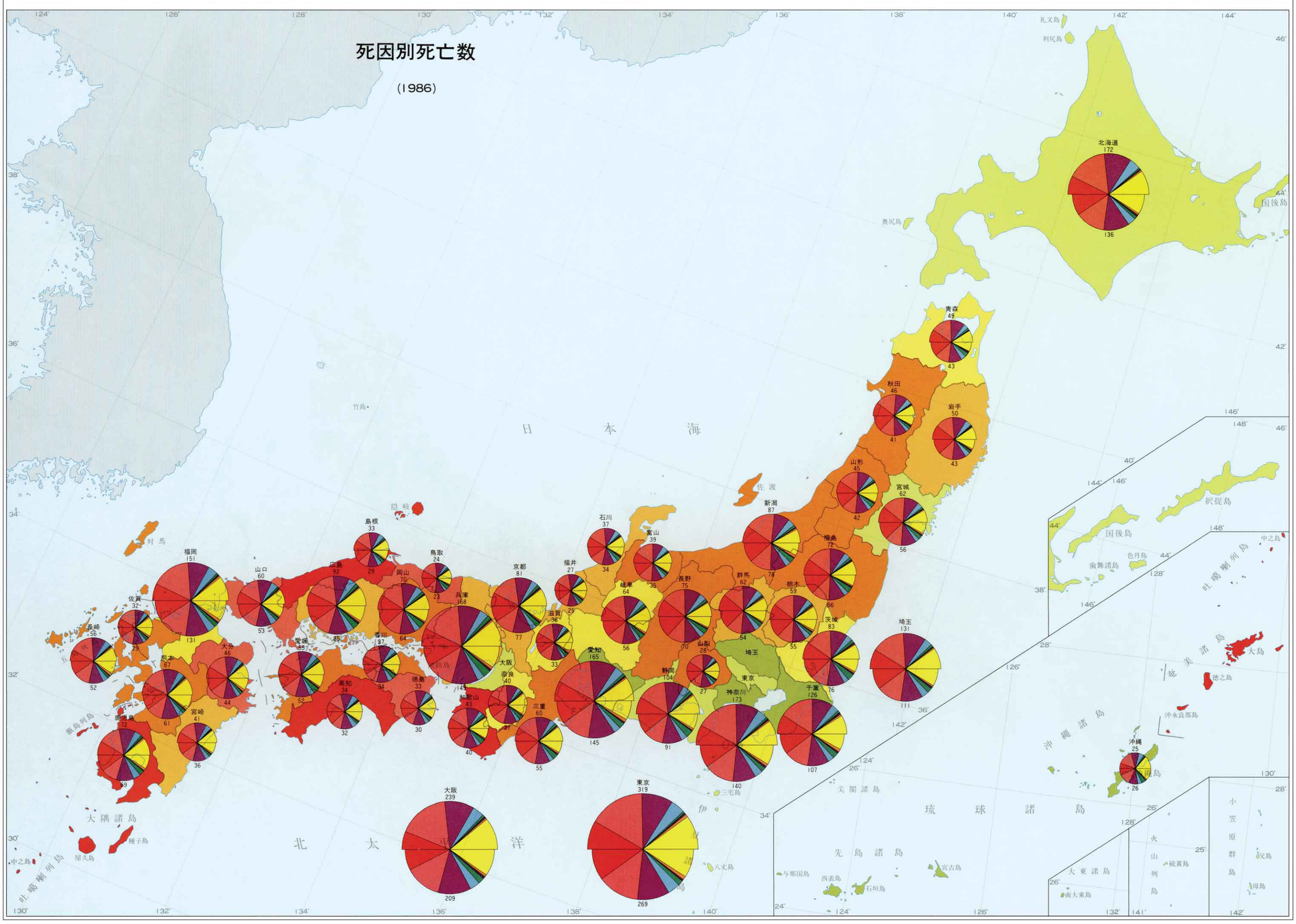
45.2

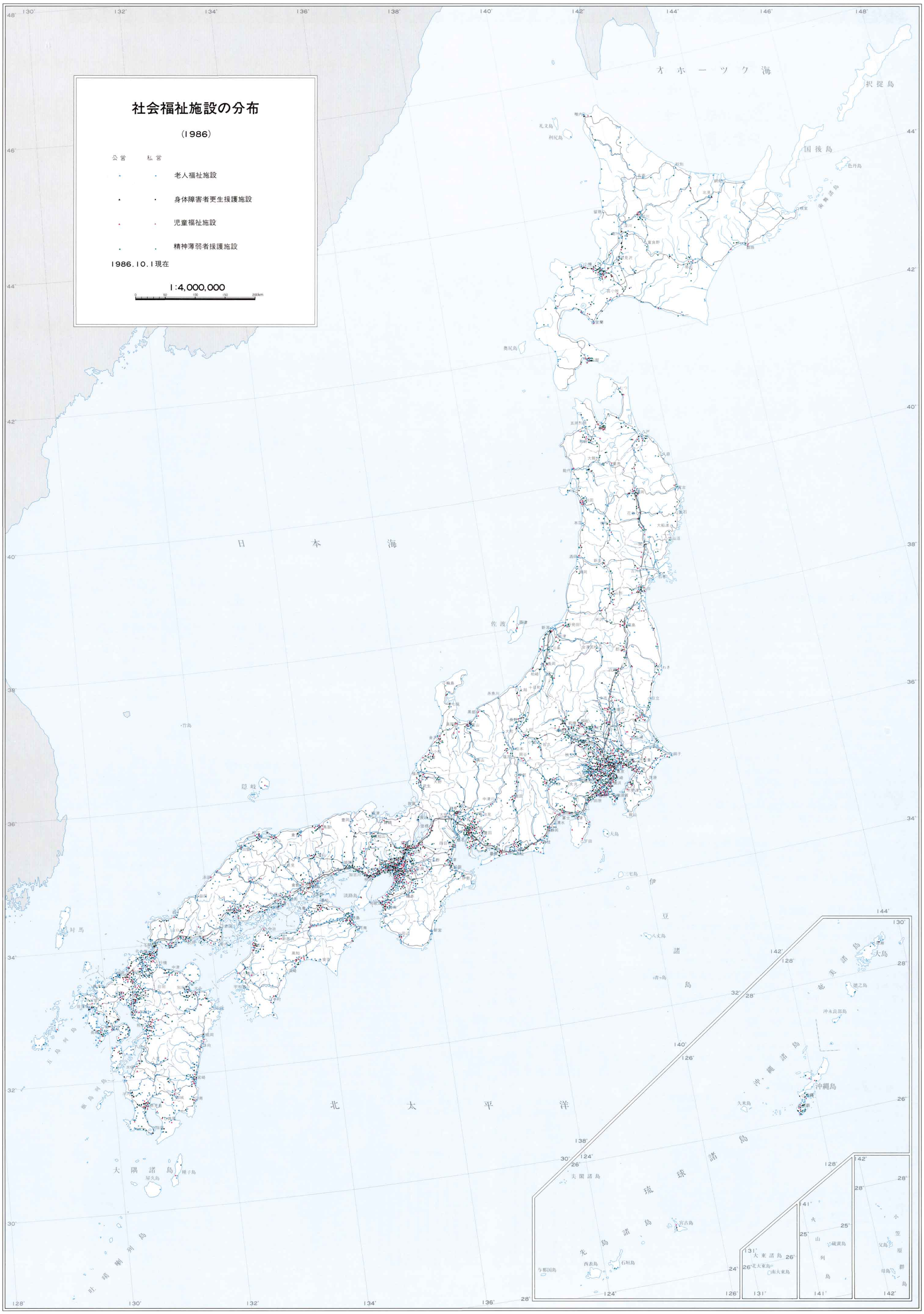

人口10万人あたり病床数
(1986)
1,800床以上
1,500床以上　1,800床未満
1,200床以上　1,500床未満
900床以上　1,200床未満
600床以上　900床未満
300床以上　600床未満
300床未満
病床なし
都府県界
市町村界および東京都の区界
1986.10.1現在
全国平均　1,150.4床
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
奄美諸島
小笠原群島
火山列島
大東諸島
先島諸島
尖閣諸島
伊豆諸島
大隅諸島
吐噶喇列島
五島列島
薩島列島
対馬
隠岐
佐渡
淡路島
大島
三宅島
八丈島
種子島
屋久島
中之島
竹島
礼文島
利尻島
奥尻島
国後島
択捉島
歯舞諸島
色丹島
沖永良部島
徳之島
沖縄島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島


人口10万人あたり医師数
(1986)
180人以上
150人以上　180人未満
120人以上　150人未満
90人以上　120人未満
60人以上　90人未満
30人以上　60人未満
30人未満
医師なし
都府県界
市町村界および東京都の区界
1986.12.31現在
全国平均　150.5人
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
奄美諸島
小笠原群島
火山列島
大東諸島
先島諸島
尖閣諸島
伊豆諸島
大隅諸島
吐噶喇列島
五島列島
薩島列島
対馬
隠岐
佐渡
淡路島
大島
三宅島
八丈島
種子島
屋久島
中之島
竹島
礼文島
利尻島
奥尻島
国後島
択捉島
歯舞諸島
色丹島
沖永良部島
徳之島
沖縄島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島

45.3


死因別死亡数
(1976)
男
女
単位(100人)
富山
39
死亡数
35
都道府県名
死因別
脳血管疾患
悪性新生物
心疾患
肺炎・気管支炎
老衰
糖尿病
高血圧性疾患
その他の疾病
人口10万人あたり疾病による死亡数
750人以上
700人以上 750人未満
650人以上 700人未満
600人以上 650人未満
550人以上 600人未満
500人以上 550人未満
500人未満
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道 152
124
青森 48
41
秋田 44
40
岩手 48
42
山形 46
44
宮城 60
52
新潟 84
78
福島 71
66
栃木 56
53
茨城 80
76
埼玉 110
97
千葉 103
96
東京 276
234
神奈川 135
114
大阪 206
181
福岡 138
122
佐賀 34
32
長崎 58
54
熊本 66
62
大分 48
45
宮崎 40
37
鹿児島 74
73
山口 60
53
広島 87
79
愛媛 57
54
高知 37
36
香川 86
64
徳島 35
33
島根 36
31
鳥取 24
21
岡山 69
61
兵庫 149
134
和歌山 41
38
奈良 35
33
京都 75
70
滋賀 35
33
三重 58
55
愛知 149
135
静岡 98
87
山梨 29
27
長野 75
70
岐阜 61
56
福井 28
27
石川 36
34
富山 39
35
群馬 59
54


死因別死亡数
(1986)
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道 172
136
青森 49
43
秋田 46
41
岩手 50
43
山形 45
42
宮城 62
56
新潟 87
78
福島 72
66
栃木 59
55
茨城 83
76
埼玉 131
111
千葉 126
107
東京 319
269
神奈川 173
140
大阪 239
209
福岡 151
131
佐賀 32
29
長崎 56
52
熊本 67
61
大分 46
44
宮崎 41
36
鹿児島 72
59
山口 60
53
広島 92
85
愛媛 65
52
高知 34
32
香川 87
64
徳島 33
30
島根 33
29
鳥取 24
23
岡山 70
64
兵庫 168
145
和歌山 43
40
奈良 40
37
京都 81
77
滋賀 36
33
三重 60
55
愛知 165
145
静岡 104
91
山梨 28
27
長野 75
70
岐阜 64
56
福井 27
25
石川 37
34
富山 39
35
群馬 62
54


社会福祉施設の分布
(1986)
公営
私営
老人福祉施設
身体障害者更生援護施設
児童福祉施設
精神薄弱者援護施設
1986.10.1現在
1:4,000,000
オホーツク海
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
日本海
伊豆諸島
八丈島
小笠原諸島
大島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
先島諸島
琉球諸島
尖閣諸島
大隅諸島
種子島
屋久島
吐噶喇列島
硫黄島
父島
母島